

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(E04988)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
1 【株式等の状況】	12
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	14
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
(1) 【四半期連結貸借対照表】	16
(2) 【四半期連結損益計算書】	18
【第2四半期連結累計期間】	18
【第2四半期連結会計期間】	20
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	22
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	23

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	23
【簡便な会計処理】	23
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	23
【注記事項】	24
【事業の種類別セグメント情報】	27
【所在地別セグメント情報】	27
【海外売上高】	28
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊澤修一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	6,787,979	3,538,011	13,557,457
経常利益 (千円)	308,314	207,321	870,350
四半期(当期)純利益 (千円)	137,666	109,577	891,724
純資産額 (千円)		8,040,294	8,217,820
総資産額 (千円)		10,865,849	11,703,506
1株当たり純資産額 (円)		1,272.96	1,297.64
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.81	17.37	141.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		73.8	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,205		1,322,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,766		901,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,086		702,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,377,284	3,587,342
従業員数 (名)		968	889

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期第2四半期連結累計間及び第21期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	968
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	864
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
情報サービス業	
ソフトウェア開発	2,319,829
組込型ソフトウェア開発	614,795
小計	2,934,625
製品・商品	28,144
合計	2,962,770

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
情報サービス業		
ソフトウェア開発	2,567,148	2,125,462
組込型ソフトウェア開発	676,455	524,095
合計	3,243,604	2,649,557

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
情報サービス業	
ソフトウェア開発	2,753,592
組込型ソフトウェア開発	752,780
小計	3,506,373
製品・商品	31,637
合計	3,538,011

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム㈱	509,432	14.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期(平成20年7月1日～平成20年9月30日)におけるわが国経済を振り返ってみますと、第1四半期は原油・原材料価格の上昇に伴う企業の利幅縮小、景気先行きのへの不安感や消費者マインドの悪化といった市場経済の転換期でありました。第2四半期は弱含みの景気が引き続く中、前半は民需増加といった明るい動きがあったものの、後半是北京オリンピック終了後の中国経済の鈍化や米サブプライム問題を起因とした一連の米国金融機関の経営破綻に伴う金融不安の影響もあり、わが国経済に対する疑心暗鬼は設備投資の慎重化、国内需要に低下などを招来し、経営環境は一層厳しさを増す結果となりました。

しかしながら、当社企業グループ関連市場につきましては昨年に引き続き、微増ながら堅調な伸びを示しております。特にソフトウェア開発分野では金融業向けを中心に受託ソフトウェアが増加、中でもシステムインテグレーションは大きな伸びを示しております。この動きは経営の効率化、内部統制システムの構築、市場変化への対応といった経営課題に対する民需のIT関連設備投資が増加に転じたことに拠ると捉えております。

このような環境の中、当第2四半期は、サービスソリューション事業およびコンサルティング事業の立ち上げ、既存ユーザーの受注拡大と新規エンドユーザーの開拓、営業組織の体制の見直しと戦略的・網羅的な営業活動の推進、内部統制システムの構築と運用といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高35億38百万円、営業利益1億87百万円、経常利益2億7百万円、当四半期純利益1億9百万円となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は27億53百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力

の金融分野においては生命保険業関連の受注は伸長したものの、大手ベンダーを含む銀行業関連の受注が伸び悩みました。公共サービス分野は、運輸関連等のエンドユーザーの受注が拡大しました。流通・その他の分野では、開発案件の受注が伸びたものの子会社におけるERPソリューション関連の受注が大幅に減少しました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は7億52百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、携帯電話など通信端末の開発案件の減少しました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオ関連の受注が堅調に推移しました。その他組込型分野は通信システムの受注減を想定して、デジタル家電分野に大幅な人員シフトを行ったことにより、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は第1四半期連結会計期間末に比べ、81百万円減少し、108億65百万円となりました。

流動資産は第1連結会計年期末に比べ、74百万円増加し、52億24百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得等により現金及び預金が1億2百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1億13百万円、流動資産その他に含まれる有価証券が27百万円増加したことによるものです。

固定資産は第1四半期連結会計期間末に比べ、1億56百万円減少し、56億41百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億63百万円増加しましたが、その他有価証券の時価評価等の影響により投資有価証券が3億18百万円減少したことによるものです。

流動負債は第1四半期連結会計期間末に比べ、54百万円増加し、19億84百万円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる未払金が94百万円減少しましたが、未払法人税等が1億2百万円、賞与引当金が2億21百万円増加したことによるものです。

固定負債は第1四半期連結会計期間末に比べ、19百万円増加し、8億41百万円となりました。

純資産額は第1四半期連結会計期間末に比べ、1億56百万円減少し、80億40百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが2億54百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが2億22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億70百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが54百万円の支出となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べ1億2百万円減少し、23億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億22百万円の収入となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益2億5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億70百万円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入が2億15百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出4億2百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出となりました。

これは、主に配当金の支払による支出25百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14,044千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社企業グループを取巻く事業環境は経済情勢をはじめ、多岐に渡っておりますが、以下の事項につき、経営成績に重要な影響を与える事業リスクとして捉えております。

(a) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	509,432	14.4
連結売上合計	3,538,011	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。ただ、日本アイ・ビー・エム株式会社の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

(b) 見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(c) 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(e) 協力会社(パートナー)との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、さまざまな協力会社との連携体制を構築しております。これらの協力会社を適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(f) 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。したがって、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(g) 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高

さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(h) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

営業面に関しては、主要顧客からの安定受注を確保する一方、エンドユーザー向けの直接営業を強化し、新規顧客の開拓と獲得を積極的に進めております。顧客企業に深く入り込み、共存共栄による売上・収益の拡大を図ってまいります。また、新規事業については、2008年4月からスタートいたしましたサービスソリューション事業、コンサルティング事業の基盤作りに注力しております。今後も、高収益のビジネスモデルの創出を図ってまいります。なお、受注のプロセスにおいては社内基準を元に厳格なレビューとチェックを実施し、トラブル防止、リスク軽減等の措置を講じております。

技術面に関しては、コアソリューションサービスの拡充、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客本位の品質追求を行っております。また、開発資産の部品化、再利用を行うほか、ノウハウや経験といったナレッジ共有化の仕組みについて見直しを行っております。今後も開発プロセスの合理化、開発期間の短縮、生産性向上に関する施策を通じ、品質向上と開発コスト削減を目指してまいります。

プロジェクトマネジメントに関しては、不採算案件の撲滅に向け、各プロセスにおいて徹底したレビューを実施しております。今後もサービス品質の向上とプロジェクトの収益性向上を目指してまいります。

人材面に関しては、次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、24時間利用可能な健康相談（メンタル相談を含む）を専門業者に委託しております。人事諸制度については「やる気とやりがい」をテーマにモチベーションアップに繋がる改革を進めております。

人材採用に関しては、新卒採用、第二新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。今後も人材採用難が予想されますが、対象を専門学校生、帰国子女、外国人等にも広げてまいります。なお、プロジェクトの人的リソースとして欠かせないパートナー人材の確保についてはパートナー企業様向けの懇親会や案件説明会、研修等を通じ、「共に育つ」をテーマに協業体制を強化する策を講じております。

コンプライアンス、セキュリティに関しては、当社企業グループ共通の「コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動を行い、定期的な研修を義務付け、都度誓約書も徴求しております。なお、パートナー企業様にもコンプライアンス研修を義務付けております。

その他、当社企業グループの個性とシナジーを活かした事業も展開しております。当社のオリジナルのセキュリティ製品であるログイン認証システム「SecureDive」とクレスコ・アイディー・システムズ(株)のRFIDを応用した技術を活用したセキュリティソリューション、クレスコ・イーソリューション(株)のシステム統合を短期、低コストで実現するSAP連携ソリューション、(株)アプレッソのデータ連携を飛躍的に高めるパッケージソフト「DataSpider」を核としたEAIソリューションなど、進化する顧客の情報システムを安全に資産化し、経営の効率化を促進する技術・サービスを提供しております。

今後も、当社企業グループの開発製品やサービスのみならず、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、こうした展開に併せてM&Aやアライアンスにより、短期間に新規事業を立ち上げ、当社企業グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識

(a) 事業環境と経済の見通し

当社企業グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案しております。当第2四半期以降のわが国経済は、日銀等の調査リポートからみても内外需の低迷で景況感が一段と悪化すると思われます。米国リーマン・ショック以降の世界の金融市場不安は、急激な円高、株安を生み出し、企業の経営を圧迫し、減収減益幅が拡大するといった懸念から業績の下方修正を発表する企業も多く、先行き不安が高まる基調と捉えております。当社事業領域においては国内外のデジタルテレビなどのデジタル家電についてはオリンピック特需を期待されていたものの、当初の想定を下回っており、今後の動向を懸念いたしております。また、受託ソフトウェアにつきましても景況感の悪化が企業経営のIT投資意欲に与えるマイナス影響は大きく、当第2四半期以降、投資時期の先送りや予算の縮小の影響を受けざるを得ない状況と認識しております。しかし、企業の情報投資はそのときどきの経営環境に応じて、ニーズもトレンドも大きく変化し、決して途切れるものではありません。「逆境こそ最大の商機」と捉え、お客様に最適なソリューションを提供するビジネスモデルの展開こそが、堅調な成長路線を確保する原動力になると考えております。

(b) 不採算案件の未然防止

ここ数年、不採算案件の発生により、十分な業績をあげることが難しい状況にありました。プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事案の原因分析を徹底的に行い、再発防止、不採算案件の撲滅に向けた取組みを強化してまいります。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的な難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通し通りに確保できるかについて多段階のレビューを実施しております。

(c) 技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、第三者にあたる「品質監理部」、「各事業部内のSQA担当者」、「ソリューション本部」、「各事業部内の管理職」が品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMMの「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

(d) 営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、平成20年4月に営業専任者の増員を実施するとともに、営業推進体制の見直し、プロジェクトマネジャーと営業担当者の役割の明確化を行いました。営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開しております。

(e) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行い、収益性の高い案件の受注を目指します。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f) 高収益事業の拡充

ここ数年、従来の受託開発モデルの収益性は劇的に変化しております。また、特にエンドユーザーの開拓、営業のヨコ展開においても、コンサルティング能力、専門的な業務知識が必須となっております。当社では平成20年4月にサービスソリューション事業部及びコンサルティング事業部を新規の専門組織として立ち上げ、ビジネスの上流化に向けた取組みを推進しております。

(g) エンジニアの積極採用とパートナーの確保

エンジニアの不足は今後しばらくは続くものと考えられます。当社企業グループ全体での新卒採用及

び経験者採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいります。また、価格競争力の向上という側面もございますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させてまいります。

(h) 内部統制、情報セキュリティの強化

内部統制や情報資産に関する法制度はますます厳正化され、コンプライアンスは企業経営を左右するものと認識しております。当社企業グループは内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、セキュリティに係る諸規程の制定、施策の検討、ルールの整備及び運用状況の評価、リスク管理等を行っております。今後は「情報資産」に対する安全対策を確保するより具体的な取組みを検討し、IT化を含めた全社共通的な内部統制システムの再構築ならびに評価・運用体制の整備を進めてまいります。

今後の方針について

当社企業グループは「システムで未来を創造する」ことを経営の基本方針とし、メインバンクのように何でも気軽に相談できる「メインITソリューション・パートナー」を目指しております。これは、単に仕様に沿ったシステムや製品を開発、提供するだけではなく、スペシャリストとしてのご提案はもちろん、顧客の抱える様々な問題を共に考え、解決していくというサービスポリシーの実現でもあります。また、当社企業グループの連携によりITに関する幅広いサービスを提供できる「ワンストップ・ソリューション」を目指しております。

「品質、コスト、納期」をサービスの原点に「信頼できるITサービス集団」であると同時に、時代の変化やニーズを先取りする総合システムクリエイターとして「ITの真の価値」を提供してまいります。

当社企業グループはさらなる成長を図るべく、平成19年4月に「クレスコらしさの追求」「エンドユーザーフォーカス」「新規事業の確立」を柱とした3ヶ年の中期経営計画を策定し、今期で2年目を迎えました。今後もブランドの向上、エンドユーザー開拓とニッチ市場の取り込み、ソリューションを軸としたビジネスモデルの拡充、グループシナジーを活かしたビジネス領域の拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		6,600,000		2,514,875		2,998,808

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩 崎 俊 雄	神奈川県横浜市中区	10,529	15.95
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	8,027	12.16
浦 崎 雅 博	神奈川県横浜市港南区	7,409	11.23
佐 藤 和 弘	神奈川県横浜市港南区	2,936	4.45
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	2,338	3.54
田 島 健 司	千葉県勝浦市	2,224	3.37
エー・アンド・アイシステム 株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	1,781	2.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,500	2.27
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,055	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	746	1.13
計		38,546	58.40

(注) 当社の自己株式(3,027百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.59%)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,217,100	62,171	
単元未満株式	普通株式 80,200		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		62,171	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が96株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南二丁目 15番1号	302,700		302,700	4.59
計		302,700		302,700	4.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	960	949	934	928	919	905
最低(円)	900	900	885	855	824	761

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,284	3,587,342
受取手形及び売掛金	2,226,051	2,497,011
商品及び製品	12,243	12,903
仕掛品	106,403	74,324
原材料及び貯蔵品	15,106	1,194
その他	492,682	507,063
貸倒引当金	5,053	-
流動資産合計	5,224,720	6,679,839
固定資産		
有形固定資産	¹ 213,913	¹ 236,547
無形固定資産		
のれん	33,111	36,860
ソフトウェア	363,507	373,814
その他	10,349	10,406
無形固定資産合計	406,967	421,080
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623,392	3,171,615
その他	1,444,404	1,241,972
貸倒引当金	47,550	47,550
投資その他の資産合計	5,020,247	4,366,038
固定資産合計	5,641,129	5,023,666
資産合計	10,865,849	11,703,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	806,026	907,740
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	112,093	677,581
賞与引当金	442,059	429,389
役員賞与引当金	-	23,500
その他	584,155	590,789
流動負債合計	1,984,334	2,679,000

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,500	22,500
退職給付引当金	701,910	657,811
役員退職慰労引当金	128,083	120,783
繰延税金負債	3,727	5,590
固定負債合計	841,220	806,685
負債合計	2,825,554	3,485,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,218,710	4,086,129
自己株式	383,861	1,282,756
株主資本合計	8,348,532	8,317,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,426	125,576
評価・換算差額等合計	332,426	125,576
少数株主持分	24,188	26,339
純資産合計	8,040,294	8,217,820
負債純資産合計	10,865,849	11,703,506

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,787,979
売上原価	5,727,115
売上総利益	1,060,863
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	17,431
役員報酬及び給料手当	334,461
賞与引当金繰入額	38,660
役員退職慰労引当金繰入額	7,300
法定福利費	40,078
採用費	74,637
交際費	11,977
地代家賃	30,381
消耗品費	14,876
事業税	18,318
貸倒引当金繰入額	5,053
その他	197,609
販売費及び一般管理費合計	790,784
営業利益	270,079
営業外収益	
受取利息	11,837
受取配当金	19,747
有価証券売却益	4,920
持分法による投資利益	5,112
その他	3,004
営業外収益合計	44,621
営業外費用	
支払利息	665
オプション運用損	4,700
その他	1,021
営業外費用合計	6,386
経常利益	308,314
特別利益	
投資有価証券売却益	5,284
その他	581
特別利益合計	5,866

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

特別損失	
固定資産除却損	5,612
投資有価証券売却損	5,730
投資有価証券評価損	7,865
創立記念関連費用	22,591
特別損失合計	41,800
税金等調整前四半期純利益	272,380
法人税、住民税及び事業税	107,466
法人税等調整額	28,477
法人税等合計	135,944
少数株主損失()	1,230
四半期純利益	137,666

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	3,538,011
売上原価	2,962,770
売上総利益	575,241
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	12,053
役員報酬及び給料手当	168,471
賞与引当金繰入額	19,910
役員退職慰労引当金繰入額	3,975
法定福利費	20,537
採用費	34,710
交際費	5,288
地代家賃	15,409
消耗品費	7,284
事業税	10,009
貸倒引当金繰入額	5,053
その他	85,348
販売費及び一般管理費合計	388,052
営業利益	187,188
営業外収益	
受取利息	7,678
受取配当金	5,683
有価証券売却益	1,636
持分法による投資利益	1,570
オプション運用益	3,452
その他	1,530
営業外収益合計	21,552
営業外費用	
支払利息	487
その他	933
営業外費用合計	1,420
経常利益	207,321
特別利益	
投資有価証券売却益	5,284
その他	2,034
特別利益合計	7,318
特別損失	
固定資産除却損	1,735
投資有価証券評価損	4,334
創立記念関連費用	3,394
特別損失合計	9,463

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

税金等調整前四半期純利益	205,176
法人税、住民税及び事業税	104,921
法人税等調整額	9,502
法人税等合計	95,418
少数株主利益	180
四半期純利益	109,577

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	272,380
減価償却費	121,094
賞与引当金の増減額(は減少)	12,669
受取利息及び受取配当金	23,774
売上債権の増減額(は増加)	270,959
たな卸資産の増減額(は増加)	45,332
仕入債務の増減額(は減少)	101,693
その他	192,788
小計	313,515
利息及び配当金の受取額	29,167
利息の支払額	708
法人税等の支払額	661,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	93,539
有価証券の売却による収入	99,358
有形固定資産の取得による支出	35,407
無形固定資産の取得による支出	82,562
投資有価証券の取得による支出	841,323
投資有価証券の売却による収入	222,335
投資有価証券の償還による収入	8,715
その他	36,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	758,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	270,000
短期借入金の返済による支出	270,000
長期借入金の返済による支出	15,000
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	13,502
配当金の支払額	94,284
少数株主への配当金の支払額	920
その他	1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,210,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,377,284

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に対する影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(基準会計基準委員会 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これによる損益に対する影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 401,633千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 433,952千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,377,284千円
預入期間が3か月超の定期預金	-
現金及び現金同等物	2,377,284千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	302,796

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	94,688	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	94,458	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	2,514,875	2,998,808	4,086,129	1,282,756	8,317,057
当第2四半期末までの 変動額					
新株の発行			2,000		2,000
剰余金の配当			94,688		94,688
四半期純利益			137,666		137,666
自己株式の取得				13,502	13,502
自己株式の消却			912,397	912,397	
当第2四半期末までの 変動額合計			867,419	898,894	31,475
当第2四半期末残高	2,514,875	2,998,808	3,218,710	383,861	8,348,532

平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式708,054株を消却することを決議し、平成20年5月16日に消却を行っております。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表上 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,657,505	1,375,193	282,312
債券	903,240	772,953	130,287
その他	818,726	667,891	150,834
計	3,379,472	2,816,037	563,434

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,753,592	752,780	31,637	3,538,011		3,538,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,375	-	-	5,375	(5,375)	
計	2,758,968	752,780	31,637	3,543,386	(5,375)	3,538,011
営業利益又は営業損失()	330,059	105,070	10,417	424,712	(237,523)	187,188

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

- 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これによる損益に対する影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,316,158	1,439,458	32,362	6,787,979		6,787,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,873	-	-	6,873	(6,873)	
計	5,323,031	1,439,458	32,362	6,794,852	(6,873)	6,787,979
営業利益又は営業損失()	579,690	168,627	20,286	728,031	(457,952)	270,079

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

- 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これによる損益に対する影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,272.96円	1,297.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,040,294	8,217,820
普通株式に係る純資産額(千円)	8,016,105	8,191,480
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	24,188	26,339
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	7,308,054
普通株式の自己株式数(株)	302,796	995,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,297,204	6,312,588

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 21.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	137,666
普通株式に係る四半期純利益(千円)	137,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,310,874

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	17.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	109,577
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,309,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第21期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,458千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。